

令和 元年 5 月 30 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K16675

研究課題名(和文)大規模災害復旧後の交流人口増加に向けた復興まちづくりに関するアクションリサーチ

研究課題名(英文)Assessment of Community Design Process by Disaster Restoration Project

研究代表者

永村 景子(NAGAMURA, Keiko)

日本大学・生産工学部・助教

研究者番号：50713260

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：地域コミュニティの持続性を考える上では、人々の信頼・規範を共有したネットワークの構築であるソーシャル・キャピタルの醸成が重要となっている。本研究では、若者が主体として活躍するコミュニティデザインを実践するとともに、その成果である若者によるソーシャル・キャピタルの醸成状況について、評価・考察を行った。まず災害から現在までの取り組みを整理した。続いて本研究が対象とする地域づくりにおいて、2017～2018年度に実施した意識調査アンケート結果を用いて分析を行い、意識調査に基づきソーシャル・キャピタルの萌芽、地域コミュニティの持続に向けたコミュニティデザインの提案に関する考察を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

復興まちづくりにおいては、災害からの復旧に留まらず、発災以前から元来、地域が抱えている課題解決に向けたアプローチが必要となる。少子高齢化・人口減少が著しい地域では、過疎への対応として交流人口増加による地域活性化を目標に掲げ、交流人口増加に向けた取り組みの実践報告・実践研究が以前にも増して、展開されている。交流人口増加に向けた事例は、短期的な成功事例・長期的な成果など一定程度、蓄積しつつあった。一方で、地域により住民意識やまちづくりの気運・熟度が異なるため、各事例の他地域への転用性・応用性はわかりづらく、評価指標も未整理の状況であった。これらを実践的に研究し、評価を試みた点に意義を有する。

研究成果の概要(英文)：In recent years, there is the problem that young people decrease from depopulated areas. Therefore, it is necessary for young people to have interest of local. In this research, changes in consciousness of young people who participated in regional activation project on Isa city were analyzed and evaluated, for students of Kagoshima Prefecture Okuchi High School in Isa City, Kagoshima Prefecture. As a result, among the high school students, there was a difference in consciousness change to region and regional activation. Thus, it can be evaluate that the regional activation project improved the interest of young people.

研究分野：地域計画、市民参画

キーワード：大規模災害 コミュニティデザイン 交流人口 活動人口

## 1. 研究開始当初の背景

近年、地震や津波、豪雨、火山等の大規模災害が頻発しており、その復旧・復興は短・中・長期それぞれで、対応すべき課題が異なる。とりわけ激甚災害対策特別緊急事業(激特事業)等が実施される発災～復旧期は、社会基盤整備や、生活再建に向けた救済措置も多く実施されており、短期間で挙げられた成果をふまえ、事例報告や学術研究報告が増えつつある。一方、復旧事業の次のステップ、中・長期的な復興まちづくりについては、地域の状況や復旧の進捗度により異なるため、成果が見えづらい。防災人間科学分野では、復興の多様性が指摘され、「正解」ではなく「成解」を目標としている。他地域の災害復興に対し、何を参考と出来るのか(一般解なのか)、あるいは何がその地域特有なのか(特殊解なのか)、判断・評価のための条件が整理されていないのが実情である。復興まちづくりについて、あらゆる「成解」が蓄積され発信されることは重要であるが、それに加えて、それらの事例を参照するための何らかの客観的視点による評価や、復興まちづくりの「とっかかり」として、他地域での転用が可能な参照ポイント(一般解)の条件整理も必要といえる。

復興まちづくりにおいては、災害からの復旧に留まらず、発災以前から元来、地域が抱えている課題解決に向けたアプローチが必要となる。少子高齢化・人口減少が著しい地域では、過疎への対応として交流人口増加による地域活性化を目標に掲げる地域が少なくない。現在、地方創生も後押しして、全国の様々な地域では、交流人口増加に向けた取り組みの実践報告・実践研究が以前にも増して、展開されている。交流人口増加に向けた事例は、短期的な成功事例・長期的な成果など一定程度、蓄積しつつあった。一方で、地域により住民意識やまちづくりの気運・熱度が異なるため、各事例の他地域への転用性・応用性はわかりづらく、評価指標も未整理の状況であった。

## 2. 研究の目的

本研究は、大規模災害により被災した過疎地域を対象として、交流人口増加に向けた復興まちづくりマネジメントのベースモデルを提案することを最終目標とする。当該申請期間における調査研究では、ベースモデルの大枠を提案(復興まちづくりマネジメントの要素を整理)することを目的とする。交流人口増加に向けた復興まちづくりの基本的な方向性は、地域の自立的な取り組み地域発意の取り組みとして、

- 多彩な地域活動が活発に行われている
- 地域の人々(住民・民間、行政)自ら、地域の魅力を活かし発信する地域表現がなされている
- 多様な主体による地域連携が行われている

こととし、本研究ではこの「成解」に向けたマネジメントの要素を整理するものである。

## 3. 研究の方法

地域コミュニティの持続性を考える上では、人々の信頼・規範を共有したネットワークの構築であるソーシャル・キャピタルの醸成が重要となっている(図-1)。本研究では、若者が主体として活躍するコミュニティデザインを実践するとともに、その成果である若者によるソーシャル・キャピタルの醸成状況について、評価・考察を行った。まず災害から現在までの取り組みを整理した。続いて本研究が対象とする地域づくりにおいて、2017(平成 29)～2018(平成 30)年度に実施した意識調査アンケート結果を用いて分析を行い、意識調査に基づきソーシャル・キャピタルの萌芽、地域コミュニティの持続に向けたコミュニティデザインの提案に関する考察を行った。

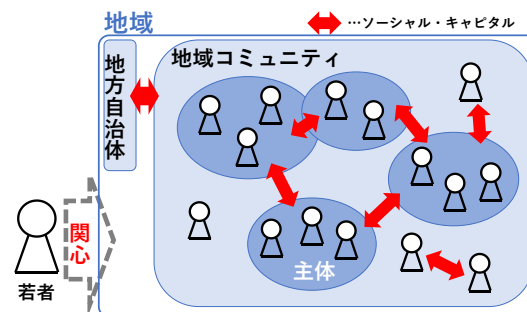


図-1 コミュニティとソーシャル・キャピタルの関係(筆者作成)

## 4. 研究成果

### (1)災害から現在までの取り組みの整理

2006(平成 18)年に薩摩地方北部を中心とした豪雨災害発生の際、川内川流域では、河川の氾濫や土砂災害により、浸水被害が多発した(写真-1)。鹿児島県伊佐市曾木の滝周辺地域では、河川激甚災害対策特別緊急事業として、国土交通省河川整備事務所による曾木の滝分水路整備(復旧事業)が行われ、2011(平成 23)年に竣工した。

本研究では、研究協力者とともに構成したチームは、復旧事業竣工を目前に控えた 2010(平成 22)年度から現在に至るまで、当該地域の自治体(伊佐市)、高等学校、NPO、地域コミュニ



写真-1 平成 18 年 7 月災害の様子

ティ、任意団体らと大学という地域内外の多様な主体と連携し地域づくりを実施してきた。2011(平成23)年度から3回実施された「曾木はっけんウォーキング」は、曾木の滝周辺の地域資源を活用することを目的として、第1回は曾木の滝分水路の初公開イベントを兼ね実施した。当イベントは、曾木の滝分水路を含む曾木の滝周辺地域を歩くものであり、NPOを中心とした運営チームによって開催し、ソーシャル・キャピタルが萌芽するきっかけとなった。当イベントを第2回、第3回と重ねるにつれ、運営チームの主体数も増加し、ソーシャル・キャピタルも深化していった。第3回は鹿児島県立大口高等学校の生徒有志も加わり、運営することとなった。このイベントが実績となり、翌年以降は若者たちが地域貢献活動を行う場として、伊佐市最大級の催事である「もみじ祭り」の運営に高校生が参画することとなった。活動内容は変化したが、連携する主体は年々増加し、信頼関係を築き上げ、ソーシャル・キャピタルが醸成しているといえる。

| 期間             | 年月               | 活動                              |                         |
|----------------|------------------|---------------------------------|-------------------------|
| 事業計画策定期        | 2006(平成18)年 7月   | 薩摩地方北部を中心とした豪雨災害                | ソーシャル・キャピタル             |
|                | 10月              | 曾木の滝分水路整備事業<br>【河川激甚災害対策特別緊急事業】 | 曾木の滝分水路景観検討会            |
| まちづくり期         | 2011(平成23)年 3月   | 曾木の滝分水路 完成                      | 曾木の滝周辺地域活性化検討会          |
|                | 12月              | 第1回 曾木はっけんウォーキング                | 萌芽                      |
| 2012(平成24)年 7月 | 第2回 曾木はっけんウォーキング |                                 |                         |
| 地域管理期          | 2013(平成25)年      |                                 | 地域活性化プロジェクト<br>高校生を活用した |
|                | 2014(平成26)年 10月  | 第3回 曾木はっけんウォーキング                |                         |
|                | 2015(平成27)年 11月  | 第54回 もみじ祭り                      |                         |
|                | 2016(平成28)年 11月  | 第55回 もみじ祭り                      |                         |
|                | 2017(平成29)年 11月  | 第56回 もみじ祭り                      |                         |
|                | 2018(平成30)年 11月  | 第57回 もみじ祭り                      |                         |

図-2 現在までの活動フロー(筆者作成)

以上で示したこれまでの取り組みは、その経過と関与する主体の変化から3つの時期に分けることができる(図-2)。①災害直後から曾木の滝分水路の供用が開始されるまでの「事業計画策定期」、②曾木の滝周辺地域活性化検討会が発足し、高校生が参画始めるまでの「まちづくり期」、③高校生の参画が本格化した「地域管理期」の3つであり、現在は「地域管理期」にあたる。また①～③は、明確には線引きできず、2つの時期を横断しているものも存在する。ソーシャル・キャピタルは、「まちづくり期」の初期に萌芽し、現在の「地域管理期」まで深化し続けながら醸成している。

これらことから現在までの12年間、取り組みを変えつつも継続し続けることができたのは、地域内外の多様な主体のソーシャル・キャピタルの醸成が要因であると考えられる。

## (2)地域づくりの概要と分析

### ① 地域活性化プロジェクト概要

本研究が対象としている地域活性化プロジェクトは、2014(平成26)年から行っている事業であり、1サイクル1年を要するため、2018年度で5回目である。高校生に地域の文化・歴史を知ってもらいつつ、地域で行われている活動に主体的に関わる機会を設けている。

対象は、鹿児島県立大口高等学校(鹿児島県伊佐市)の1・2年生有志の生徒(以下、高校生)である。大口高校は、伊佐市唯一の県立普通科の高校であり、市内在住者が多く在籍している。

### ② アンケート設計

本研究で実施している地域活性化プロジェクトへの参加を通して、高校生の地域意識がどのように変化しているのか、アンケート形式で調査し、その結果を分析した。アンケートは平成29年度、平成30年度(以下、H29、H30)の2年間、ともにプロジェクトに参加する前(事前アンケート)と終了時(振り返りアンケート)の2回ずつ行った。

事前アンケートは、プロジェクトへの参加動機を選択式と自由記述式の2種類を用いて確認した。振り返りアンケートは、「①伊佐に対する好感度(伊佐が好きか嫌いか)」、「②地域活性化活動への参加意思(プロジェクト後も地域活性化活動をしたいのか)」、「③地域への貢献方法(どのような方法を用いて伊佐に貢献したいか)」、「④伊佐情報の発信意向(伊佐PRの可否)」の4項目を確認した。「④地域情報の発信意向(伊佐PRの可否)」は、地域で知ったことを自らの言葉で表現し、発信するという、高校生自身の思考・行動の昇華をとらえることを意図した項目である。

### ③ 事前アンケート

図-3は、「A.得意なことを活かしたい人」、「B.企画・構想・運営をやってみたい人」、「C.思いはあるが何をすれば良いか分からない人」、「D.お手伝いや作業を通して地域への貢献をしてみたい人」の中から1つ選択させ、直接シールを貼ってもらい視覚化した。H29は「B.企画・構想・運営をやってみたい人(29個)」、「D.お手伝いや作業を通して地域へ貢献してみたい人(37個)」で2分されていたが、H30は「D.お手伝いや作業を通して地域への貢献をしてみたい人(44個)」が4分の3を占めた。

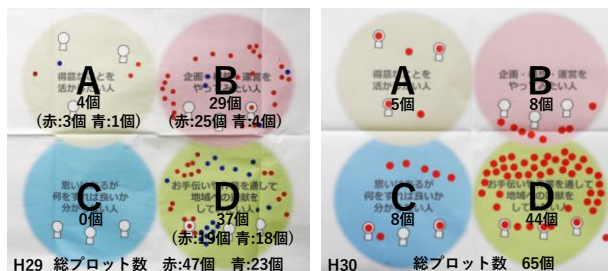


図-3 事前意識調査(筆者撮影)



図-4 は、参加動機の自由記述を分類した結果をもとに作成した図である。“地域に貢献したい”、“ボランティアをしたい”などの記載があるものは「地域貢献したい」、以下同様に「地元を知りたい」、「昨年楽しかった・リベンジ」、「楽しそう」、「自己研鑽」、「友達に誘われた」の6項目に分けることができた。H29は「地域貢献したい(30%)」、「楽しそう(28%)」がほぼ同数であり、H30は「地域貢献したい(51%)」が最も多かった。また、昨年度までのプロジェクトを見たり、聞いたりしたことを前提に記述している人が多く見られた。これらのことから、H29よりH30の方が、プロジェクトの趣旨を理解した上で、地域貢献を目的に参加している高校生が多く、地域意識の高い高校生が多く参加していることがわかる。

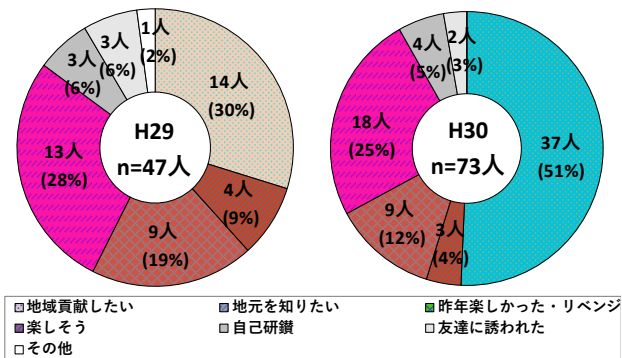


図-4 参加動機(筆者作成)

#### ④振り返りアンケート

図-5 は、伊佐に対する好感度の調査結果である。H29, H30ともに「好き(約70%)」、「どちらでもない(約30%)」を占め、地域に対する好感を抱く高校生が大半であった。図-6 は、プロジェクト以後の地域活性化活動への参加意思の調査結果である。H29の48%に対しH30が58%と約10%の割合で参加が増加しており、地域活性化活動に参加する意思が高くなっていることがわかる。図-7 は、プロジェクト以後の地域への貢献方法を調査し、H29, H30ともに「地産地消を心がける(48%, 58%)」、「市内イベントに行く(74%, 64%)」など、日常生活において比較的容易に実行できるものが過半数を超えた。また、「学校主体の地域活動」がH29(40%)よりもH30(32%)の方が低いのは、今年度の地域活性化プロジェクトにおいて、トラブルが生じたためだと考えられる。しかし、H30は「テーマ型の地域活動組織(11%)」や「学校外の催し物・行事(11%)」といった自発的な地域活動を選択した高校生が増加した。事前アンケートで確認した通り、地域意識が高い高校生の参加が多かったことが要因と考えられる。図-8 は、伊佐情報の発信意向を調査した。H29, H30ともに「自信を持ってPRできる(約20%)」、「不安なところはあるがPRできる(約55%)」、「PRしたいがPRできない(約20%)」を占め、約95%が他人にPRしたいという意識が高いといえる。また、学んだこと、身につけたことを昇華したいという気持ちの表れともとらえられる。

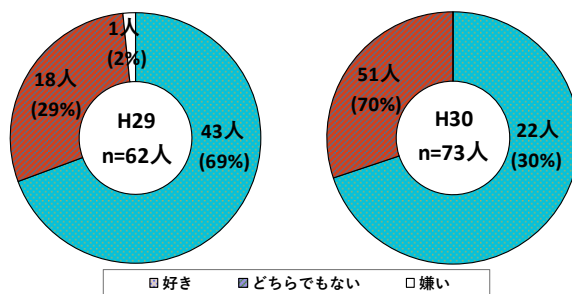


図-5 地域に対する好感度(筆者作成)

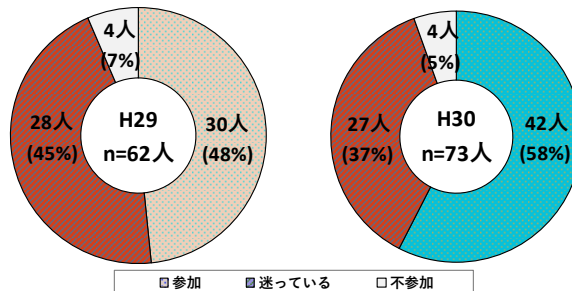


図-6 地域活性化活動への参加意思(筆者作成)

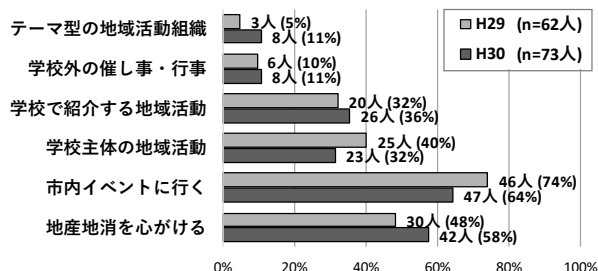


図-7 地域への貢献方法(筆者作成)

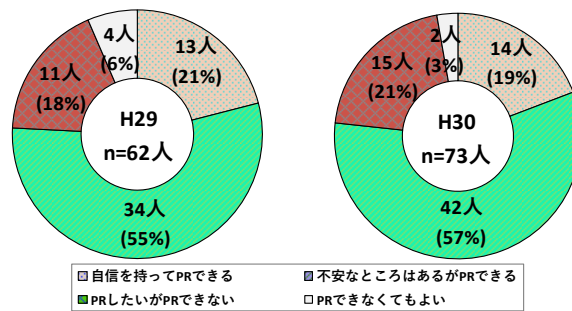


図-8 地域情報の発信意向(筆者作成)

#### ⑤まとめ

アンケート調査より、地域意識の変化を分析した。プロジェクト参加者は、参加前から地域

意識が高いことがわかった。また、H29よりH30の方が自発的な地域活動に興味をもっている高校生が多いことがわかった。H29、H30ともに、今後の地域活動に対し意欲的であることも見て取れた。

### (3) 考察

#### ① 意識調査にみるソーシャル・キャピタルの萌芽

先に示したように災害が発生してから、今年度で12年が経過したが、形を変えながら現在まで継続できているのは、ソーシャル・キャピタルの醸成が続いていることが要因と考えられる。

また今回の意識調査から、地域活性化プロジェクトに参加した高校生は、地域意識が高く、今後も地域活動に対し意欲的であることが見て取れる。参加動機に「先輩の話聞いて」、「友達がやっているのを見て」など、プロジェクトが継続していることにより挙がる動機もあった。高校のイメージとしても地域活動が根付きつつあり、中学生の受験志望理由にもなっていることもわかっていて、このような循環が起こることで、プロジェクトメンバーの新陳代謝が図られている。また、意欲的な回答をした高校生の中には、地域への貢献方法として、地域の劇団やダンスチームに加入している高校生もいることを把握している。プロジェクトを通じたソーシャル・キャピタルの萌芽に加え、プロジェクト後は別の主体への参画を考える高校生が現れる、という新たなソーシャル・キャピタルへの派生が見て取れる。以上のことから、高校生を含む多様な主体による地域活動が継続されることで若者によるソーシャル・キャピタルの派生・醸成が成り、地域の活力の増加に繋がり、ひいては地域コミュニティの持続に寄与すると考えられる。

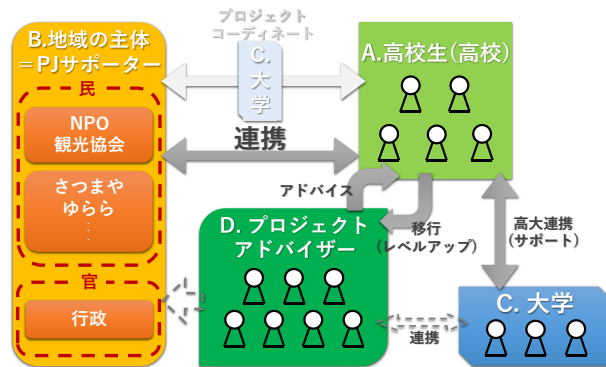


図-9 目標とする体制図(筆者作成)

このように、高校のイメージとしても地域活動が根付きつつあり、中学生の受験志望理由にもなっていることもわかっていて、このような循環が起こることで、プロジェクトメンバーの新陳代謝が図られている。また、意欲的な回答をした高校生の中には、地域への貢献方法として、地域の劇団やダンスチームに加入している高校生もいることを把握している。プロジェクトを通じたソーシャル・キャピタルの萌芽に加え、プロジェクト後は別の主体への参画を考える高校生が現れる、という新たなソーシャル・キャピタルへの派生が見て取れる。以上のことから、高校生を含む多様な主体による地域活動が継続されることで若者によるソーシャル・キャピタルの派生・醸成が成り、地域の活力の増加に繋がり、ひいては地域コミュニティの持続に寄与すると考えられる。

#### ② 地域コミュニティの持続に向けたコミュニティデザインの提案

前章に示した通り、意識調査では地域活性化プロジェクトに参加した高校生が、地域活動に関心を抱きイベントに出かけるなど、身の丈や興味に応じた機会を求めていることが伺える。こうした若者の存在を活用したコミュニティデザインとして、考えうる持続可能な体制が図-9である。D.プロジェクトアドバイザーという高校とは別に、高校生をサポートする人材や組織が必要と考えられる。プロジェクトOB・OGを中心とした若者の主体形成を行うことが良いのではないかと考える(図-9)。プロジェクトOB・OGが地域に戻り、B.地域の主体として動くことで、A.高校生とB.地域の主体との連携が途切れることなくソーシャル・キャピタルの醸成が続くと考えられる。なお現在まで、高校生を活用した地域活性化プロジェクトを5年間行った。成果として、高校生の地域への意識変化が見られ、またプロジェクトOB・OGが参加している様子が見られており、「D.プロジェクトアドバイザー」への展開が期待される。

### (4) 結論・課題

本研究は、若者が主体として活躍する地域コミュニティの形成のために、若者によるソーシャル・キャピタルの醸成状況について、評価・考察した。結論として、以下2点をまとめた。

- 地域活動に参加している高校生の意識調査より、ソーシャル・キャピタルの萌芽をとらえることができた。
- 地域コミュニティの持続に向け、若者主体のコミュニティデザイン体制を提案した。

### 5. 主な発表論文等

[学会発表] (計6件)

- ① 大森真央, 永村景子, 地元高校生の意識調査にみるソーシャル・キャピタル醸成状況評価および提案, 第59回土木学会土木計画学研究発表会, 2019.
- ② 大森真央, 永村景子, 大規模災害復旧事業を契機としたコミュニティデザインに関する一考察, 第46回土木学会関東支部技術研究発表会, 2019.
- ③ 大森真央, 永村景子, 大規模災害復旧事業を契機としたコミュニティデザインに関する一考察, 第51回日本大学生産工学部学術講演会, 2018.
- ④ 大森真央, 永村景子, 過疎地域における高校生に着目した主体形成場のデザイン, 第57回土木学会土木計画学研究発表会, 2018.
- ⑤ 大森真央, 永村景子, 地元の高校生を核としたエリアマネジメントに関する考察, 第45回土木学会関東支部技術研究発表会, 2018.
- ⑥ 永村景子, 大規模災害復旧後の交流人口増加に向けた地域づくりに関するアクションリサーチ, 第49回日本大学生産工学部学術講演会, 2016.

## 6. 研究組織

なし

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。